

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	株式会社トーシンホールディングス
【英訳名】	TOSHIN HOLDINGS CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石 田 信 文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 旭 萌々子
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 旭 萌々子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社トーシンモバイルにおいて、キャッシュ・バックの一部が未精算、未計上になっており、残高に誤謬が存在する疑いがあることが判明いたしました。これに伴い当社は、本件の事実関係及びその内容について、調査とその根本原因を究明し、再発防止を図るため、外部専門家による調査が必要であると判断し、2024年12月20日に第三者調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

2025年2月13日に同委員会より調査報告書を受領し、株式会社トーシンモバイルにおける2023年4月期から2024年4月期までのキャッシュ・バック費用の過少計上による不適切な会計処理が判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正、及びその他、必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が2024年3月18日に提出いたしました第38期第3四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

独立監査人の四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2022年 5月1日 至2023年 1月31日	自2023年 5月1日 至2024年 1月31日	自2022年 5月1日 至2023年 4月30日
売上高 (千円)	11,990,206	12,815,165	16,941,795
経常利益 (千円)	679,024	<u>725,834</u>	<u>350,023</u>
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	466,365	<u>546,592</u>	<u>251,174</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	470,948	<u>558,338</u>	<u>253,429</u>
純資産額 (千円)	3,516,046	<u>3,701,453</u>	<u>3,298,514</u>
総資産額 (千円)	22,756,879	<u>24,888,384</u>	<u>23,350,308</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.13	<u>84.54</u>	<u>38.85</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.4	<u>14.8</u>	<u>14.1</u>

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 11月1日 至2023年 1月31日	自2023年 11月1日 至2024年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.76	<u>25.52</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の感染症法上の位置づけが「2類相当」から「5類」に移行し、雇用情勢や個人消費とともに持ち直しの動きが見られました。しかし、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰、世界的な金融引き締めによる急激な為替変動など物価を押し上げる要因が重なり、景気回復の下振れリスクも大きく、先行き不透明な状況は現在も続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、強みである販売力を活かし、携帯ショップ運営、テナントビル及びマンションの賃貸及び管理、ゴルフ場及びゴルフ練習場の運用といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高128億15百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益7億56百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益7億25百万円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億46百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、半導体不足に伴う商品入荷遅延、物価上昇による商品価格上昇、販売代理店に対する販売奨励金の算定体系変更、通信事業者によるキャリア認定ショップの統廃合及びオンライン手続きを推奨する方針を掲げるなど、当社をはじめ、携帯電話等販売代理店の役割及び競争環境の変化が依然続いております。

このような環境の中、当社グループ運営キャリアショップでは、有償による電話帳等のデータ移行、セキュリティ商材等、多様なサービスの提供に注力してきました。また、外販及び店舗でのイベントを開催することで、販売・サービス提供の機械を創出し、お客様との接点を拡大しました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は109億44百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は5億3百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、ユーザーの需要は概ね堅調に推移しております。当社グループは、品質と効率の向上を主眼に入居者様の快適な暮らしを最優先に心掛け、管理物件の定期清掃やメンテナンスを強化して、入居率の維持・向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は6億2百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は3億8百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

（リゾート事業）

ゴルフ業界におきましては、引き続き若者層や女性の増加でゴルフプレー需要は幅広く波及しており、自粛が続いていた会食を伴うコンペ等もコロナ前の状況に徐々に戻り、来場者数は堅調に推移しました。しかしながら、資源高や原材料高騰等に伴う物価上昇の影響が懸念されます。

このような環境の中、コース改修工事、電磁誘導カート追加導入、施設内システム導入等を実施しました。シーズンを通して良いコンディションでプレーして頂けるように維持管理に努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は12億35百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は1億82百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

（その他）

飲料水の販売やゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設等を行っております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、248億88百万円となり、前連結会計年度末と比べて15億38百万円の増加となりました。これは主に土地の増加によるものであります。

負債は211億86百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億35百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、37億1百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億2百万円の増加となり、自己資本比率は14.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （2024年1月31日）	提出日現在発行数（株） （2024年3月18日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,536,800	6,536,800	東京証券取引所 （スタンダード市場）	単元株式数100株
計	6,536,800	6,536,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2023年11月1日～ 2024年1月31日	—	6,536,800	—	742,099	—	880,617

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 71,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,351,400	63,514	—
単元未満株式	普通株式 114,300	—	—
発行済株式総数	6,536,800	—	—
総株主の議決権	—	63,514	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

②【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社トーシン ホールディングス	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	71,100	—	71,100	1.1
計	—	71,100	—	71,100	1.1

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年5月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343,317	1,869,457
売掛金	2,881,991	2,992,670
商品及び製品	311,000	705,184
原材料及び貯蔵品	21,956	23,965
その他	<u>119,615</u>	<u>165,747</u>
流動資産合計	<u>5,677,880</u>	<u>5,757,026</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,268,361	10,435,230
減価償却累計額	<u>△3,389,904</u>	<u>△3,628,054</u>
建物及び構築物（純額）	<u>6,878,457</u>	<u>6,807,176</u>
土地	9,572,891	11,048,967
その他	984,584	1,066,631
減価償却累計額	<u>△677,472</u>	<u>△715,750</u>
その他（純額）	<u>307,111</u>	<u>350,881</u>
有形固定資産合計	<u>16,758,460</u>	<u>18,207,025</u>
無形固定資産	150,547	150,547
投資その他の資産	<u>758,291</u>	<u>761,901</u>
固定資産合計	<u>17,667,299</u>	<u>19,119,474</u>
繰延資産	5,128	11,882
資産合計	<u>23,350,308</u>	<u>24,888,384</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,607,789	1,148,561
短期借入金	4,100,000	4,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,094,413	1,063,580
1年内償還予定の社債	240,000	374,000
未払法人税等	90,629	183,579
賞与引当金	48,806	21,674
その他	<u>1,552,931</u>	<u>1,432,766</u>
流動負債合計	<u>8,734,569</u>	<u>8,674,162</u>
固定負債		
社債	460,000	786,000
長期借入金	9,093,453	9,922,091
退職給付に係る負債	33,669	33,447
役員退職慰労引当金	108,305	127,989
資産除去債務	23,352	26,148
その他	1,598,445	1,617,093
固定負債合計	<u>11,317,224</u>	<u>12,512,768</u>
負債合計	<u>20,051,794</u>	<u>21,186,930</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,099	742,099
資本剰余金	880,617	880,617
利益剰余金	<u>1,692,088</u>	<u>2,083,503</u>
自己株式	<u>△49,269</u>	<u>△49,491</u>
株主資本合計	<u>3,265,535</u>	<u>3,656,729</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,964	34,973
その他の包括利益累計額合計	<u>24,964</u>	<u>34,973</u>
非支配株主持分	8,014	9,750
純資産合計	<u>3,298,514</u>	<u>3,701,453</u>
負債純資産合計	<u>23,350,308</u>	<u>24,888,384</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
売上高	11,990,206	12,815,165
売上原価	8,722,605	9,170,985
売上総利益	3,267,601	3,644,179
販売費及び一般管理費	2,555,903	2,887,324
営業利益	711,697	756,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,700	2,427
デリバティブ評価益	16,777	7,589
その他	29,520	35,057
営業外収益合計	47,998	45,073
営業外費用		
支払利息	76,310	73,839
その他	4,361	2,256
営業外費用合計	80,671	76,095
経常利益	679,024	725,834
特別利益		
固定資産売却益	1,562	77,740
特別利益合計	1,562	77,740
特別損失		
固定資産除却損	500	0
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
特別損失合計	500	10,000
税金等調整前四半期純利益	680,086	793,574
法人税等	214,124	245,245
四半期純利益	465,962	548,329
非支配株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失(△)	△403	1,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,365	546,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	465,962	548,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,986	10,009
その他の包括利益合計	4,986	10,009
四半期包括利益	470,948	558,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,351	556,601
非支配株主に係る四半期包括利益	△403	1,736

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
減価償却費	285,138千円	293,140千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年5月1日 至 2023年1月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日 取締役会	普通株式	64,661	10	2022年4月30日	2022年7月14日	利益剰余金
2022年12月9日 取締役会	普通株式	77,591	12	2022年10月31日	2023年1月18日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2024年1月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日 取締役会	普通株式	77,589	12	2023年4月30日	2023年7月14日	利益剰余金
2023年12月8日 取締役会	普通株式	77,587	12	2023年10月31日	2024年1月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,174,941	535,745	1,234,919	11,945,606	44,600	11,990,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,174,941	535,745	1,234,919	11,945,606	44,600	11,990,206
セグメント利益	464,260	239,662	181,008	884,931	10,235	895,167

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、ゴルフ用品販売、ゴルフレッスン施設収入、太陽光売電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	884,931
「その他」の区分の利益	10,235
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△216,142
四半期連結損益計算書の経常利益	679,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2024年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,944,569	602,715	1,235,125	12,782,411	32,753	12,815,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,944,569	602,715	1,235,125	12,782,411	32,753	12,815,165
セグメント利益	<u>503,099</u>	<u>308,333</u>	182,463	<u>993,896</u>	<u>4,199</u>	<u>998,095</u>

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、ゴルフ用品販売、ゴルフレッスン施設収入、太陽光売電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	<u>993,896</u>
「その他」の区分の利益	<u>4,199</u>
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	<u>△272,261</u>
四半期連結損益計算書の経常利益	<u>725,834</u>

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	移動体通信 関連事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
一時点で移転される財	10,135,541	5,168	1,170,875	11,311,584	44,600	11,356,184
一定期間にわたり移転される財	39,400	—	64,044	103,444	—	103,444
顧客との契約から生じる収益	10,174,941	5,168	1,234,919	11,415,028	44,600	11,459,628
その他の収益	—	530,577	—	530,577	—	530,577
外部顧客への売上高	10,174,941	535,745	1,234,919	11,945,606	44,600	11,990,206

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	移動体通信 関連事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
一時点で移転される財	10,935,169	5,802	1,178,586	12,119,559	32,753	12,152,312
一定期間にわたり移転される財	9,400	—	56,539	65,939	—	65,939
顧客との契約から生じる収益	10,944,569	5,802	1,235,125	12,185,498	32,753	12,218,252
その他の収益	—	596,912	—	596,912	—	596,912
外部顧客への売上高	10,944,569	602,715	1,235,125	12,782,411	32,753	12,815,165

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円13銭	84円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	466,365	<u>546,592</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	466,365	<u>546,592</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	6,465,982	6,465,647

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年12月8日開催の取締役会において、当期中間配当として2023年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・77,587千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2024年1月19日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社トーシンホールディングス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社
愛知県名古屋市代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫
業務執行社員代表社員 公認会計士 塚本 憲司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンホールディングスの2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年5月1日から2024年1月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシンホールディングス及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2024年3月15日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

四半期報告書

(第38期第3四半期)

自 2023年11月1日

至 2024年1月31日

株式会社トーシンホールディングス

名古屋市中区栄三丁目4番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書（2025年2月14日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年3月18日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	株式会社トーシンホールディングス
【英訳名】	TOSHIN HOLDINGS CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 由比藤 一真
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 由比藤 一真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2022年 5月1日 至2023年 1月31日	自2023年 5月1日 至2024年 1月31日	自2022年 5月1日 至2023年 4月30日
売上高 (千円)	11,990,206	12,815,165	16,941,795
経常利益 (千円)	679,024	725,834	350,023
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	466,365	546,592	251,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	470,948	558,338	253,429
純資産額 (千円)	3,516,046	3,701,453	3,298,514
総資産額 (千円)	22,756,879	24,888,384	23,350,308
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.13	84.54	38.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.4	14.8	14.1

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 11月1日 至2023年 1月31日	自2023年 11月1日 至2024年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.76	25.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の感染症法上の位置づけが「2類相当」から「5類」に移行し、雇用情勢や個人消費とともに持ち直しの動きが見られました。しかし、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰、世界的な金融引き締めによる急激な為替変動など物価を押し上げる要因が重なり、景気回復の下振れリスクも大きく、先行き不透明な状況は現在も続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、強みである販売力を活かし、携帯ショップ運営、テナントビル及びマンションの賃貸及び管理、ゴルフ場及びゴルフ練習場の運用といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高128億15百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益7億56百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益7億25百万円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億46百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、半導体不足に伴う商品入荷遅延、物価上昇による商品価格上昇、販売代理店に対する販売奨励金の算定体系変更、通信事業者によるキャリア認定ショップの統廃合及びオンライン手続きを推奨する方針を掲げるなど、当社をはじめ、携帯電話等販売代理店の役割及び競争環境の変化が依然続いております。

このような環境の中、当社グループ運営キャリアショップでは、有償による電話帳等のデータ移行、セキュリティ商材等、多様なサービスの提供に注力してきました。また、外販及び店舗でのイベントを開催することで、販売・サービス提供の機械を創出し、お客様との接点を拡大しました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は109億44百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は5億3百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、ユーザーの需要は概ね堅調に推移しております。当社グループは、品質と効率の向上を主眼に入居者様の快適な暮らしを最優先に心掛け、管理物件の定期清掃やメンテナンスを強化して、入居率の維持・向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は6億2百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は3億8百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

（リゾート事業）

ゴルフ業界におきましては、引き続き若者層や女性の増加でゴルフプレー需要は幅広く波及しており、自粛が続いていた会食を伴うコンペ等もコロナ前の状況に徐々に戻り、来場者数は堅調に推移しました。しかしながら、資源高や原材料高騰等に伴う物価上昇の影響が懸念されます。

このような環境の中、コース改修工事、電磁誘導カート追加導入、施設内システム導入等を実施しました。シーズンを通して良いコンディションでプレーして頂けるように維持管理に努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は12億35百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は1億82百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

（その他）

飲料水の販売やゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設等を行っております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、248億88百万円となり、前連結会計年度末と比べて15億38百万円の増加となりました。これは主に土地の増加によるものであります。

負債は211億86百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億35百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、37億1百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億2百万円の増加となり、自己資本比率は14.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,536,800	6,536,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	6,536,800	6,536,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	—	6,536,800	—	742,099	—	880,617

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 71,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,351,400	63,514	—
単元未満株式	普通株式 114,300	—	—
発行済株式総数	6,536,800	—	—
総株主の議決権	—	63,514	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

②【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社トーシン ホールディングス	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	71,100	—	71,100	1.1
計	—	71,100	—	71,100	1.1

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年5月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343,317	1,869,457
売掛金	2,881,991	2,992,670
商品及び製品	311,000	705,184
原材料及び貯蔵品	21,956	23,965
その他	119,615	165,747
流動資産合計	5,677,880	5,757,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,268,361	10,435,230
減価償却累計額	△3,389,904	△3,628,054
建物及び構築物（純額）	6,878,457	6,807,176
土地	9,572,891	11,048,967
その他	984,584	1,066,631
減価償却累計額	△677,472	△715,750
その他（純額）	307,111	350,881
有形固定資産合計	16,758,460	18,207,025
無形固定資産	150,547	150,547
投資その他の資産	758,291	761,901
固定資産合計	17,667,299	19,119,474
繰延資産	5,128	11,882
資産合計	23,350,308	24,888,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,607,789	1,148,561
短期借入金	4,100,000	4,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,094,413	1,063,580
1年内償還予定の社債	240,000	374,000
未払法人税等	90,629	183,579
賞与引当金	48,806	21,674
その他	1,552,931	1,432,766
流動負債合計	8,734,569	8,674,162
固定負債		
社債	460,000	786,000
長期借入金	9,093,453	9,922,091
退職給付に係る負債	33,669	33,447
役員退職慰労引当金	108,305	127,989
資産除去債務	23,352	26,148
その他	1,598,445	1,617,093
固定負債合計	11,317,224	12,512,768
負債合計	20,051,794	21,186,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,099	742,099
資本剰余金	880,617	880,617
利益剰余金	1,692,088	2,083,503
自己株式	△49,269	△49,491
株主資本合計	3,265,535	3,656,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,964	34,973
その他の包括利益累計額合計	24,964	34,973
非支配株主持分	8,014	9,750
純資産合計	3,298,514	3,701,453
負債純資産合計	23,350,308	24,888,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
売上高	11,990,206	12,815,165
売上原価	8,722,605	9,170,985
売上総利益	3,267,601	3,644,179
販売費及び一般管理費	2,555,903	2,887,324
営業利益	711,697	756,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,700	2,427
デリバティブ評価益	16,777	7,589
その他	29,520	35,057
営業外収益合計	47,998	45,073
営業外費用		
支払利息	76,310	73,839
その他	4,361	2,256
営業外費用合計	80,671	76,095
経常利益	679,024	725,834
特別利益		
固定資産売却益	1,562	77,740
特別利益合計	1,562	77,740
特別損失		
固定資産除却損	500	0
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
特別損失合計	500	10,000
税金等調整前四半期純利益	680,086	793,574
法人税等	214,124	245,245
四半期純利益	465,962	548,329
非支配株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失(△)	△403	1,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,365	546,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	465,962	548,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,986	10,009
その他の包括利益合計	4,986	10,009
四半期包括利益	470,948	558,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,351	556,601
非支配株主に係る四半期包括利益	△403	1,736

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
減価償却費	285,138千円	293,140千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年5月1日 至 2023年1月31日）

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日 取締役会	普通株式	64,661	10	2022年4月30日	2022年7月14日	利益剰余金
2022年12月9日 取締役会	普通株式	77,591	12	2022年10月31日	2023年1月18日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2024年1月31日）

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日 取締役会	普通株式	77,589	12	2023年4月30日	2023年7月14日	利益剰余金
2023年12月8日 取締役会	普通株式	77,587	12	2023年10月31日	2024年1月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,174,941	535,745	1,234,919	11,945,606	44,600	11,990,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,174,941	535,745	1,234,919	11,945,606	44,600	11,990,206
セグメント利益	464,260	239,662	181,008	884,931	10,235	895,167

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、ゴルフ用品販売、ゴルフレッスン施設収入、太陽光発電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	884,931
「その他」の区分の利益	10,235
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△216,142
四半期連結損益計算書の経常利益	679,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2024年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,944,569	602,715	1,235,125	12,782,411	32,753	12,815,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,944,569	602,715	1,235,125	12,782,411	32,753	12,815,165
セグメント利益	503,099	308,333	182,463	993,896	4,199	998,095

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、ゴルフ用品販売、ゴルフレッスン施設収入、太陽光売電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	993,896
「その他」の区分の利益	4,199
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△272,261
四半期連結損益計算書の経常利益	725,834

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	移動体通信 関連事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
一時点で移転される財	10,135,541	5,168	1,170,875	11,311,584	44,600	11,356,184
一定期間にわたり移転される財	39,400	—	64,044	103,444	—	103,444
顧客との契約から生じる収益	10,174,941	5,168	1,234,919	11,415,028	44,600	11,459,628
その他の収益	—	530,577	—	530,577	—	530,577
外部顧客への売上高	10,174,941	535,745	1,234,919	11,945,606	44,600	11,990,206

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	移動体通信 関連事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
一時点で移転される財	10,935,169	5,802	1,178,586	12,119,559	32,753	12,152,312
一定期間にわたり移転される財	9,400	—	56,539	65,939	—	65,939
顧客との契約から生じる収益	10,944,569	5,802	1,235,125	12,185,498	32,753	12,218,252
その他の収益	—	596,912	—	596,912	—	596,912
外部顧客への売上高	10,944,569	602,715	1,235,125	12,782,411	32,753	12,815,165

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2023年 1 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 1 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	72円13銭	84円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	466,365	546,592
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	466,365	546,592
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,465,982	6,465,647

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年12月8日開催の取締役会において、当期中間配当として2023年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・77,587千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2024年1月19日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社トーシンホールディングス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンホールディングスの2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年5月1日から2024年1月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシンホールディングス及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2024年3月15日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【会社名】	株式会社トーシンホールディングス
【英訳名】	TOSHIN HOLDINGS CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石 田 信 文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役会長兼社長 石田信文は、当社の第38期第3四半期（自2023年11月1日 至2024年1月31日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。